



2025年11月10日  
朝日塾中等教育学校  
校長 杉本 裕介

## IB教育を支える校内支援の工夫と実践 ～IB委員会とメディアセンター（学校司書）～

### はじめに

朝日塾中等教育学校は、2020年10月にDP、2021年1月にMYPの認定を受け、2021年度よりIB認定校としての学びが始まりました。今回のテーマである「校内支援」を考えたとき、私は2つのベクトルがあると感じました。一つ目が「先生方への支援」、もう一つが「生徒への支援」です。本稿では、この2つの観点から、それぞれ「IB委員会」「メディアセンター（学校司書）」の取り組みを紹介いたします。

各校でも様々な工夫がなされていることと思いますが、「校内支援の1つの方法」といった形で目を通していただければ幸いです。

### ① 教員支援：IB委員会によるチーム体制の確立

2017年8月、初めて管理職対象のIBワークショップに参加した際に強く印象に残ったのが、「コーディネーターに権限を与える」というメッセージでした。同時に、「コーディネーターの負担が大きい」という現実的な課題も耳にしました。

私はこの2つのメッセージを受け、「コーディネーター個人に業務を集中させるのではなく、チームで支える仕組みを作るべきだ」と考えました。そこで設置したのが「IB委員会」です。

IB委員会には、コーディネーター・管理職だけでなく、教務・進路指導部・国際交流部の部長、学校司書、DP担当教員も加わっています。人数は、7～8名くらいで構成しています。

2018年4月から、月2～3回の会議を継続し、IBに関わる全ての事柄をこの場で共有・検討しています。具体的には、2020年の認定訪問に至るまでの書類準備に始まり、DP最終試験の時間割、MYPプロジェクト（パーソナルプロジェクト）の進め方、IB Meetingと呼ばれる校内研修の内容検討等を行っており、IB委員会のメンバーで分担し、業務に当たってきました。今年度は、5年目の評価訪問を11月に受けますので、評価訪問の「予備レビュー」「自己評価」「プログラム開発」に関わる全ての書類の点検をIB委員会で実施しました。

当初、私が「IB委員会」を考案したのは「コーディネーターに業務を押し付けず、分担作業で進めることで、少しでもコーディネーターの負担を軽減したい」という想いでした。つまり、「コーディネーターの支援」を目的としていました。ただ、7年間、IB委員会を継続していく中で、IB委員会メンバーのIB教育に対する理解が深まり、学問的誠実性やMYPの評価方法に関する質問に答えるなど、IB委員会メンバーが他の教員をサポートする様子を目にする機会が増えてきました。結果的に「コーディネーター以外の先生方の支援」にも繋がったのではないかと感じています。

### ② 生徒支援：メディアセンターの果たす役割

2018年に候補校となった時点で、「IB教育におけるメディアセンター（図書館）の重要性」を感じました。当時、本校は学校司書を置いていなかったのですが、運よく2019年に学校司書を採用することが出来ました。本校の学校司書は、通常業務に加え、前述したIB委員会に所属し、EE（課題論文）コーディネーターもこなしてくれており、学問的誠実性方針、EEハンドブックの作成にも携わっています。

このメディアセンターで実践されていることが「教職員・生徒向けの支援」です。

先ず「生徒向けの支援」に関してですが、現在、MYPを中心に授業でメディアセンターが活用されており、学校司書が授業の様子を見ながら、生徒が資料を探すサポートをしてくれています。また、DP生の探究活動を支援するために、岡山県立図書館との連携を構築し、個人で取り組むEEやIAのサポートに留まらず、校内向けのメディアセンター専用Googleサイトを活用して、学問的誠実性に関する資料、学校データベースや論文のリンク集の紹介、剽窃チェックソフト（Turnitin）の指導も行ってくれています。



次に「教職員向けの支援」に関してですが、学問的誠実性に関する職員研修、NIE（Newspaper in education）に関する業務の取りまとめ、教員が授業を進める上での資料収集のサポート等を行ってくれています。

生徒や教職員とのやり取りを見ていると、「カウンセリング」を行っているように感じる場面があります。その姿はまさに「学びの伴走者」であり、本校のIB教育推進を支えてくれていると実感します。

IBが発行している「理想の図書館」と比較検討すると、まだまだ不足している点が多いと学校司書は話していましたが、「教員と生徒の双方を支えるメディアセンター」としての機能は、今後のIB校運営の1つのモデルになると感じています。



## おわりに

IB教育を長年にわたり継続するには、個人の熱意だけに頼るのではなく、組織的な支援構造が不可欠です。今回ご紹介した、IB委員会とメディアセンターという2つの取り組みが、今後、IB教育を導入・拡充される学校の参考となれば幸いです。